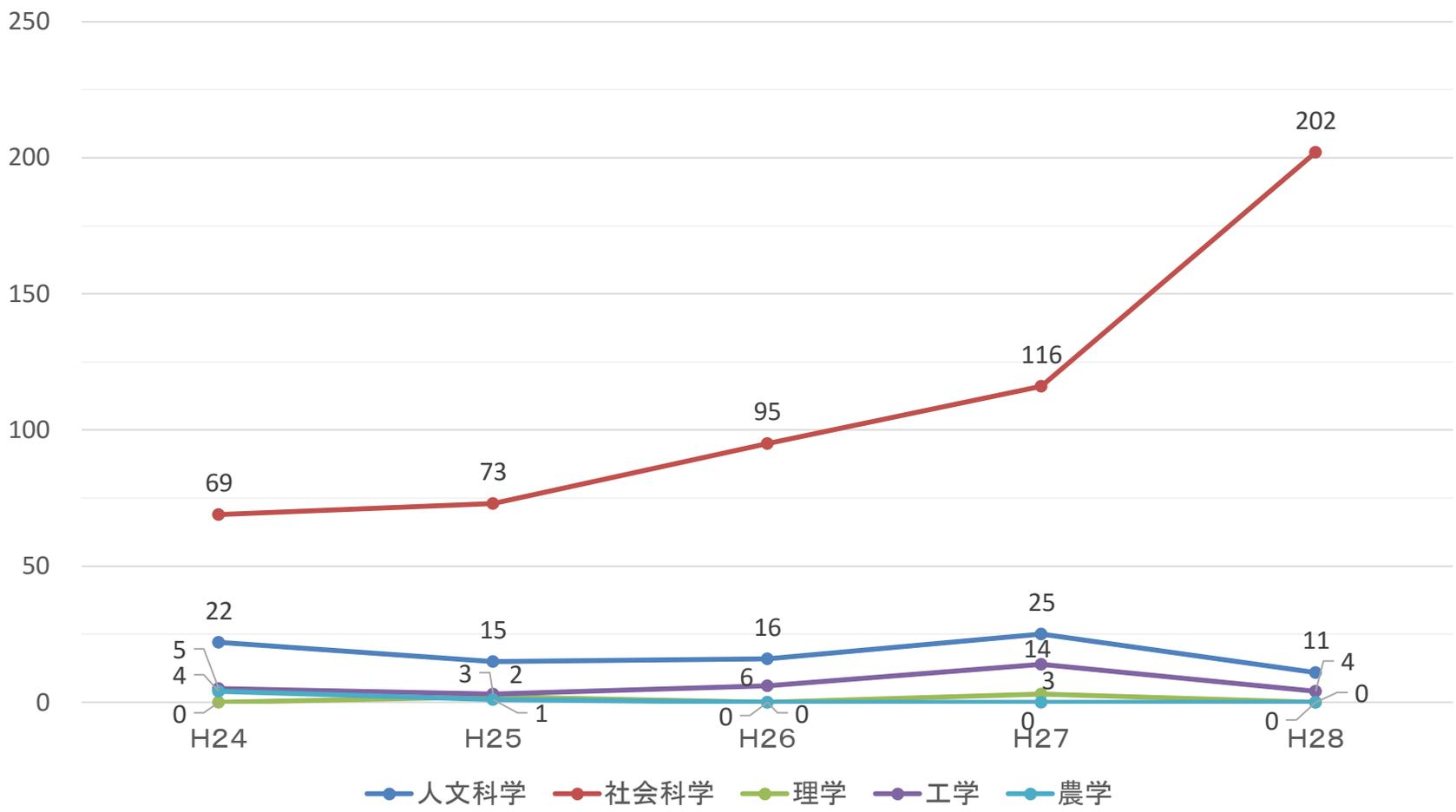


■ 日本人大学院生の留学者数(専門職学位)

● 「社会科学」分野の留学者数は年々増加しており、平成28年度は平成24年度の約3倍程度に増加している。



※留学者数は延べ数である。

出典：日本学生支援機構(JASSO)調べ

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～

大学生向けコース 募集・選考結果等

○第1～9期派遣留学生 選考結果

【第1期】申請：1,700人(221校)→採用：323人(106校)

【第2期】申請：784人(173校)→採用：256人(110校)

【第3期】申請：1,290人(212校)→採用：404人※(113校)

※うち地域人材コース42名を含む

【第4期】申請：1,415人(260校)→採用：437人※(141校)

※うち地域人材コース30名を含む

【第5期】申請：1,805人(251校)→採用：513人※(136校)

※うち地域人材コース91名を含む

【第6期】申請：1,336人(228校)→採用：507人※(138校)

※うち地域人材コース25名を含む

【第7期】申請：1,939人(260校)→採用：608人※(160校)

※うち地域人材コース118名を含む

【第8期】申請：1,509人(244校)→採用：458人※(133校)

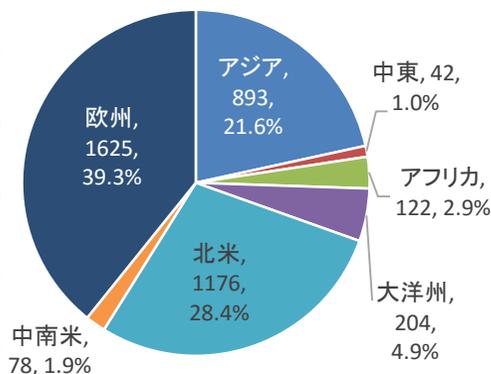
※うち地域人材コース7名を含む

【第9期】申請：1,996人(267校)→採用：634人※(164校)

※うち地域人材コース132名を含む

○留学先地域別人数・割合

(派遣留学生：計4,140人)



○選考結果内訳※

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	
性別	男	161	131	191	210	266	245	306	235	316
	女	162	125	213	227	247	262	302	222	317
	その他								1	1
在学段階別	大学院	120	100	141	97	172	181	209	179	203
	学部	201	143	251	315	324	309	387	267	413
	短大	0	2	2	2	1	0	4	0	1
	高専	2	11	8	21	16	16	8	12	17
	専門	0	0	2	2	0	1	0	0	0
	総計	323	256	404	437	513	507	608	458	634

※採用者数(地域人材コースを含む)

※参考 日本人留学生96,641人のうち大学院生は8,879人
(2016年 日本学生支援機構調査)

○申請コース別 選考結果

<申請コース>	<応募者数>	<採用者数>
①理系・複合・融合系人材コース ※1	4,111人	→ 1,711人
②未来テクノロジー人材枠※2	81人	→ 59人
③新興国コース	1,523人	→ 418人
④世界トップレベル大学等コース	2,002人	→ 590人
⑤多様性人材コース	5,315人	→ 917人
⑥地域人材コース ※3	709人	→ 445人

※1 第3期までのコース名は「自然科学系・複合・融合系人材コース」 ※2 第8期から設置 ※3 第3期から設置

○支援内容

奨学金月額：120,000円または160,000円(留学先地域によって異なる。)

留学準備金：出国・帰国に係る渡航費及び事前・事後研修への交通費

アジア地域：150,000円、アジア地域以外：250,000円

家計基準による募集区分：①大学全国コース(家計基準内)

②大学オープンコース(家計基準外)※

※支援内容は、奨学金が一律6万円/月以外は、家計基準を満たす学生と同等

授業料：大学・大学院を留学先機関とし、留学計画に沿った専門分野を

学ぶことを目的としている場合に支給

1年以内の留学：300,000円、1年を超える留学：600,000円

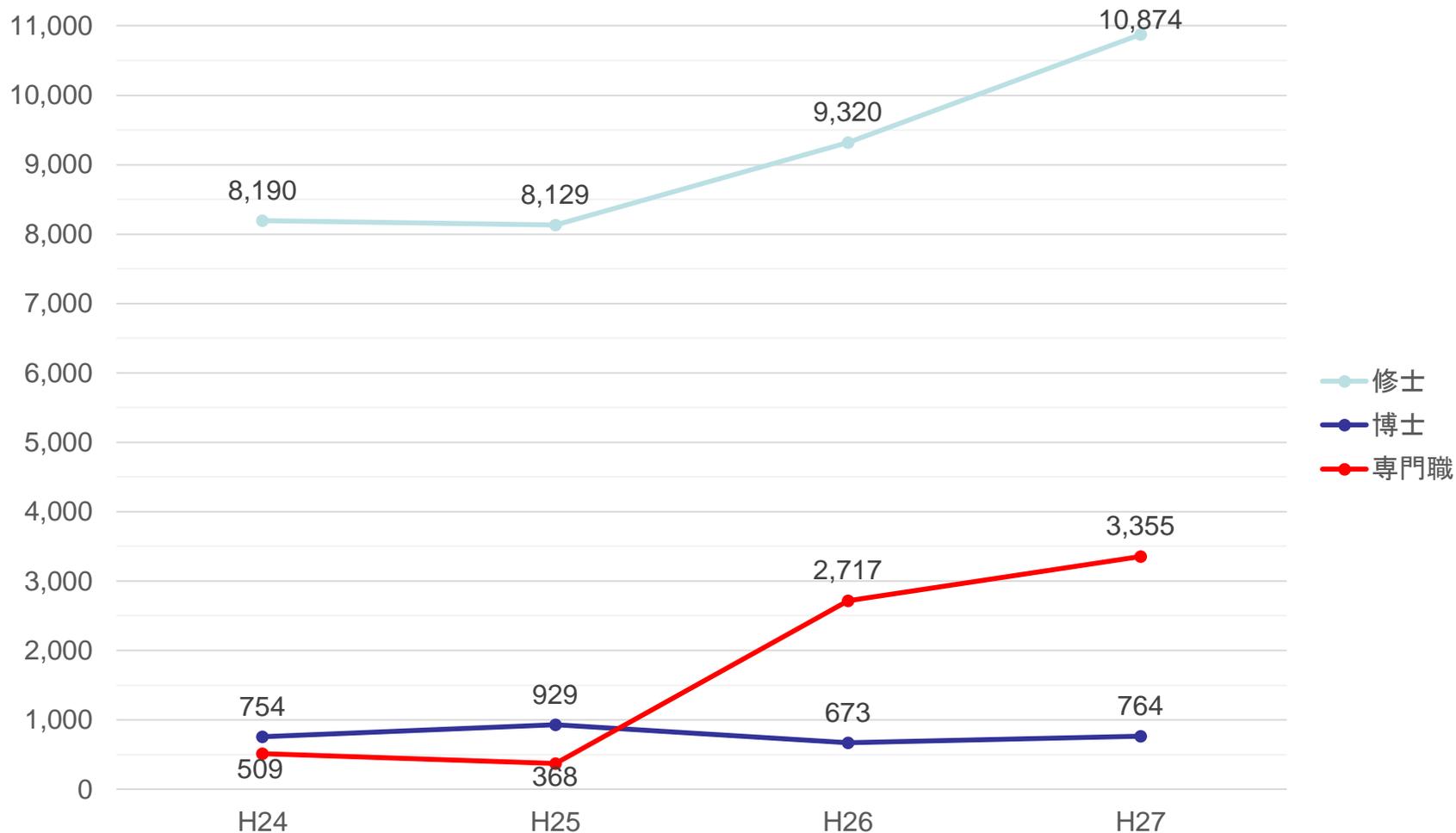
○平成31年度前期(第10期)募集

募集期間：平成30年7月2日～平成30年10月12日 ※地域人材コース以外

- 対象：我が国の高等教育機関に在籍する日本人学生等
- 支援内容：①奨学金等(右参照)の給付、②留学事前・事後に行う研修の提供、③継続的な学習や交流の場としての留学生ネットワークの提供
- 募集コース：①理系・複合・融合系人材コース※内3割程度「未来テクノロジー人材枠」、②新興国コース、③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コース、⑤地域人材コース
- 募集人数：400名(予定) ※地域人材コース以外
- 対象となる留学計画：平成31年4月1日～平成31年10月31日までの間に開始されるものであって留学期間が28日以上2年以内(3か月以上推奨)の計画

■ 大学院生のインターンシップ実施者数

- インターンシップ実施者数は修士課程及び専門職課程において増加傾向であり、博士課程はほぼ横ばいである。



(出典)

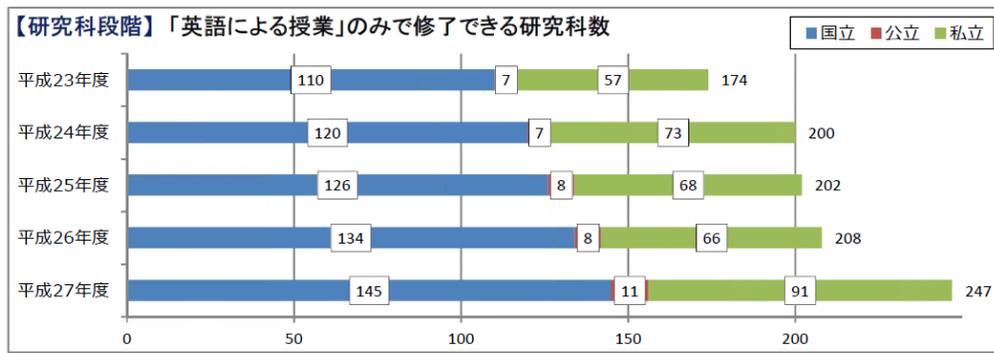
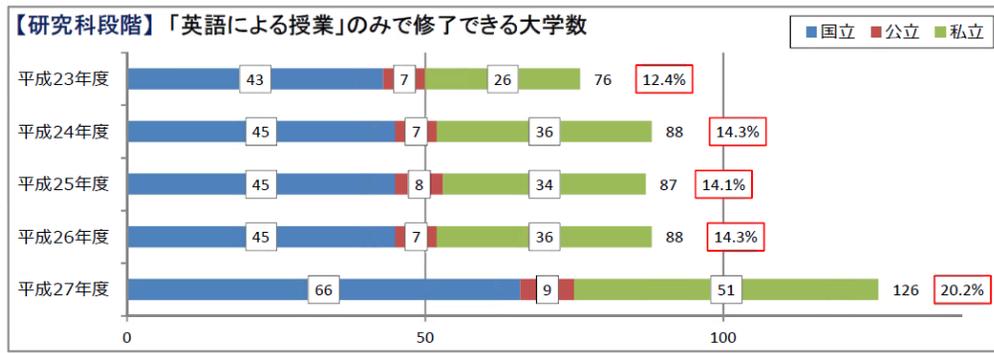
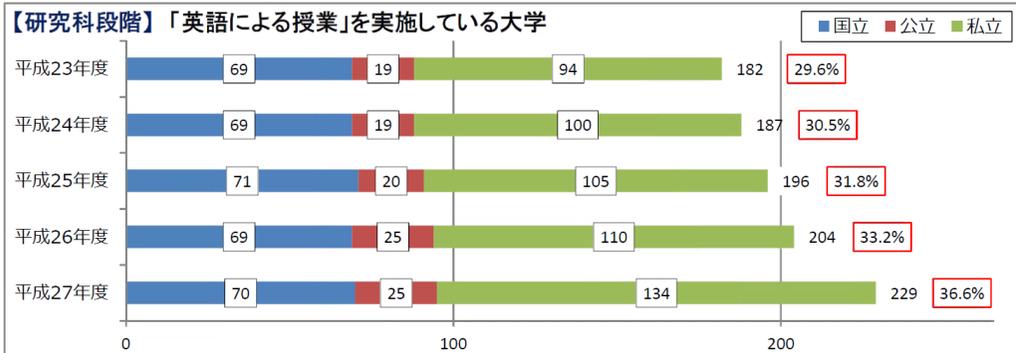
平成24、25年度: 日本学生支援機構 (JASSO)「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」

平成26、27年度: 文部科学省「大学等におけるインターンシップ実施状況に関する調査」

※ インターンシップ実施者数は延べ数であり、外国人留学生を含む。

「英語による授業」の実施状況(研究科)

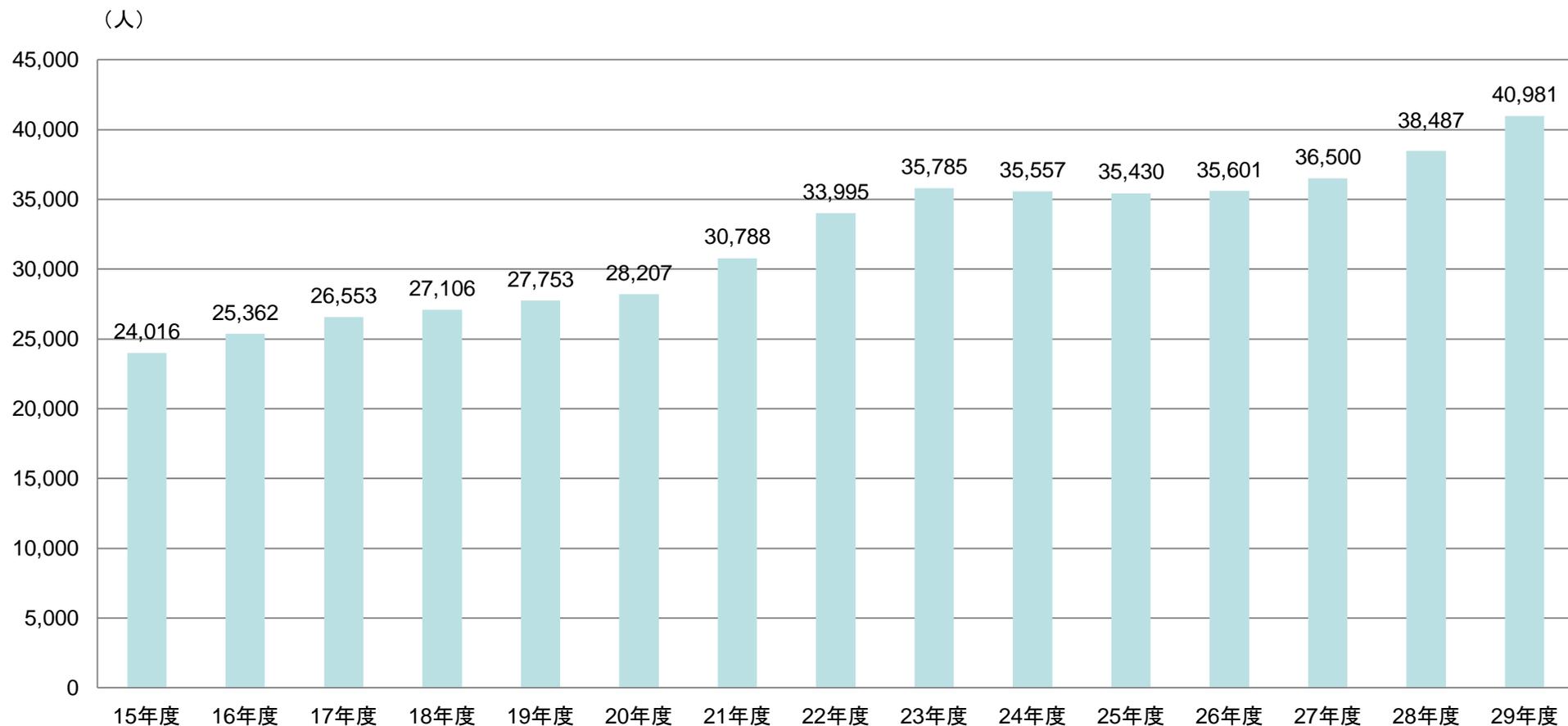
- 「英語による授業」(日本語を併用するもの及び英語教育を主たる目的とするものは含まない)を実施している大学は、平成27年度現在、研究科段階においては229大学(約37%)となっている。
- また、「英語による授業」のみで修了できる研究科を持つ大学数は126大学(約20%)、「英語による授業」のみで修了できる研究科数は247研究科となっている。



(注)履修が留学生のみに限定されるものは除いている。

■ 大学院への留学生の受入れ状況

- 大学院への留学生受入れは全体として、増加傾向にあるが、平成23年度以降はほぼ横ばいになっている。



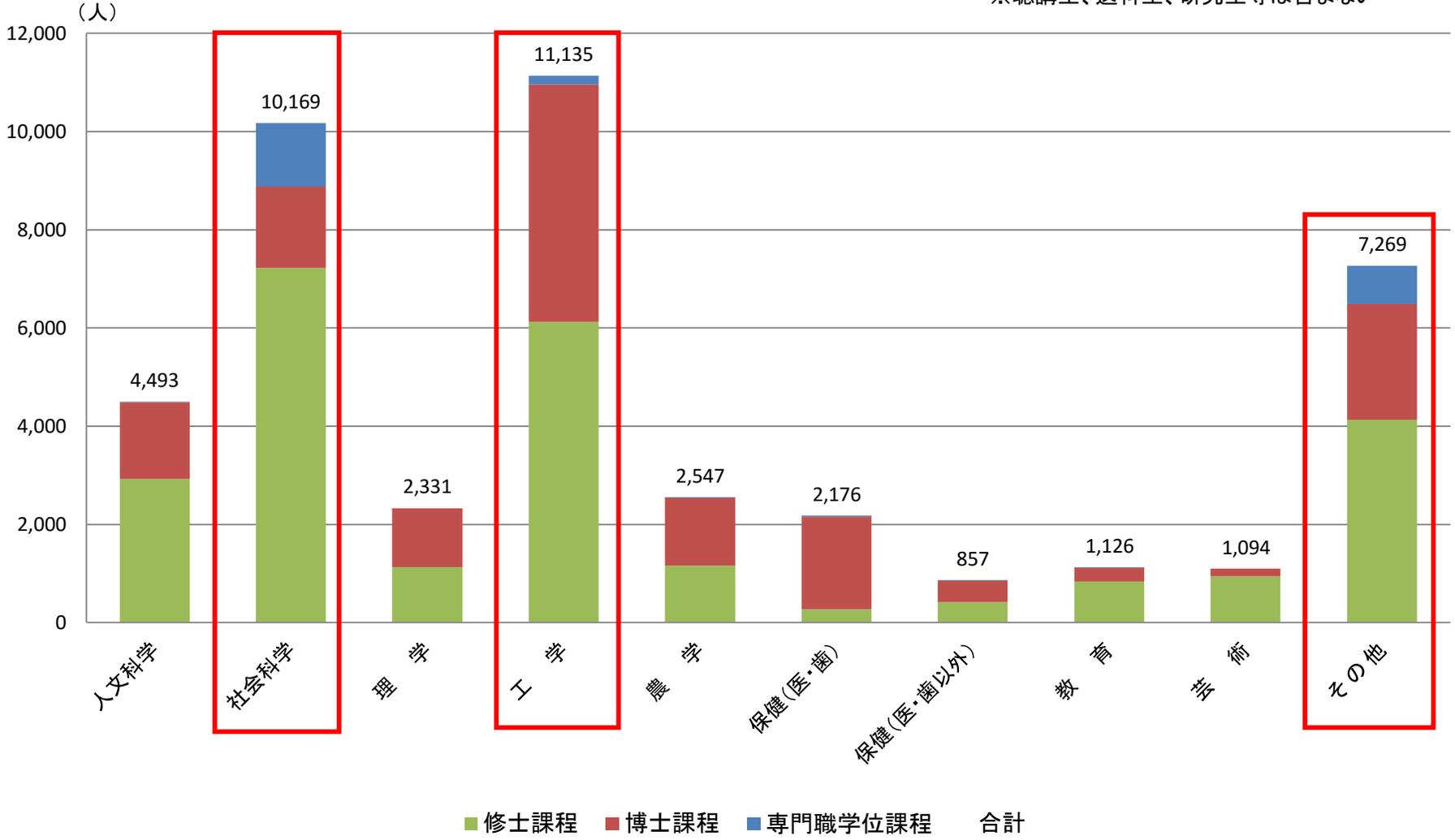
※研究科に所属する学生のうち、在留資格が「留学」の学生数(科目等履修生・聴講生・研究生は除く)

出典:平成29年度学校基本統計

■ 大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

● 大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「その他」の分野で多くなっている。

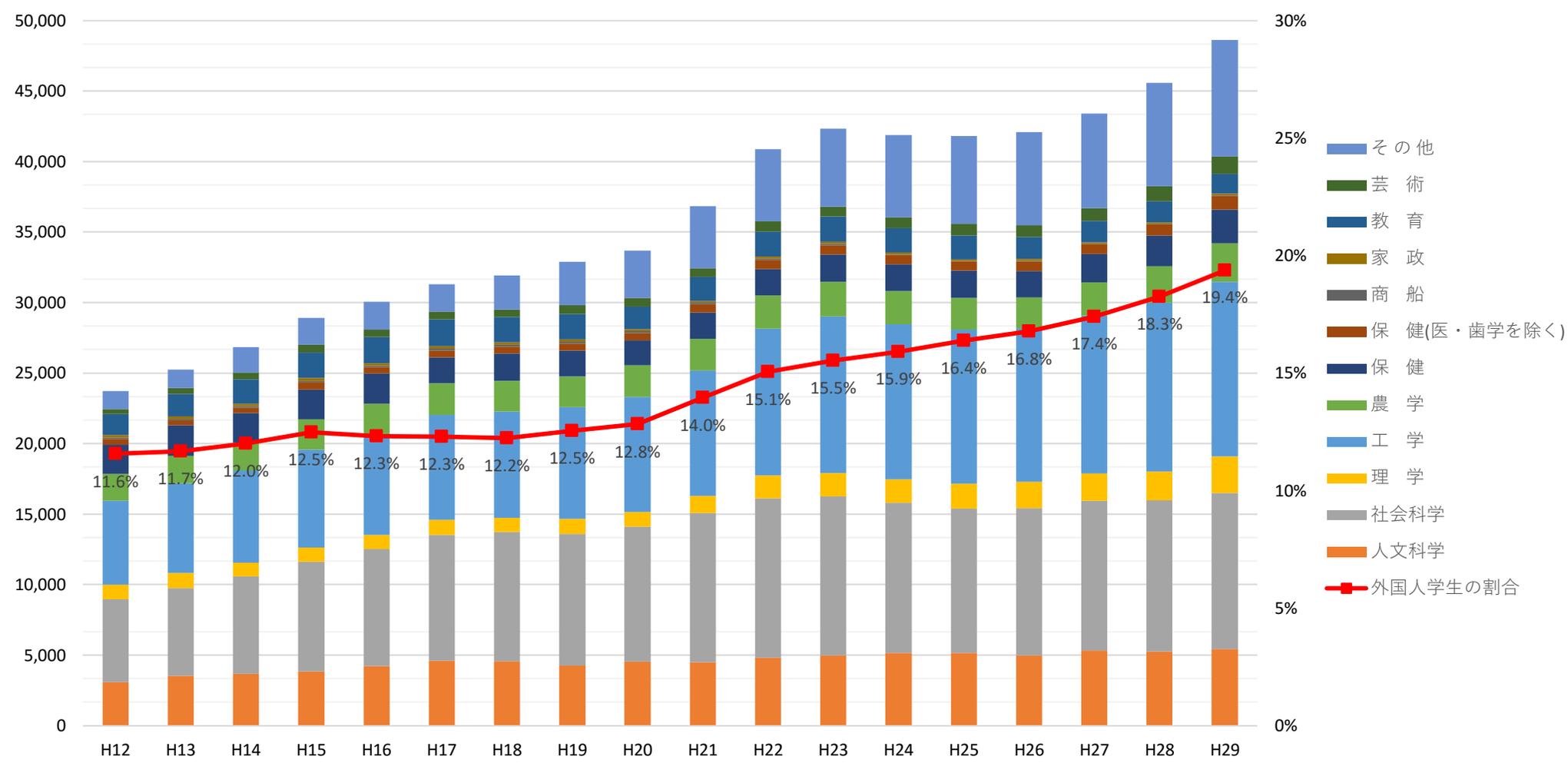
※聴講生、選科生、研究生等は含まない



出典：平成29年度学校基本統計

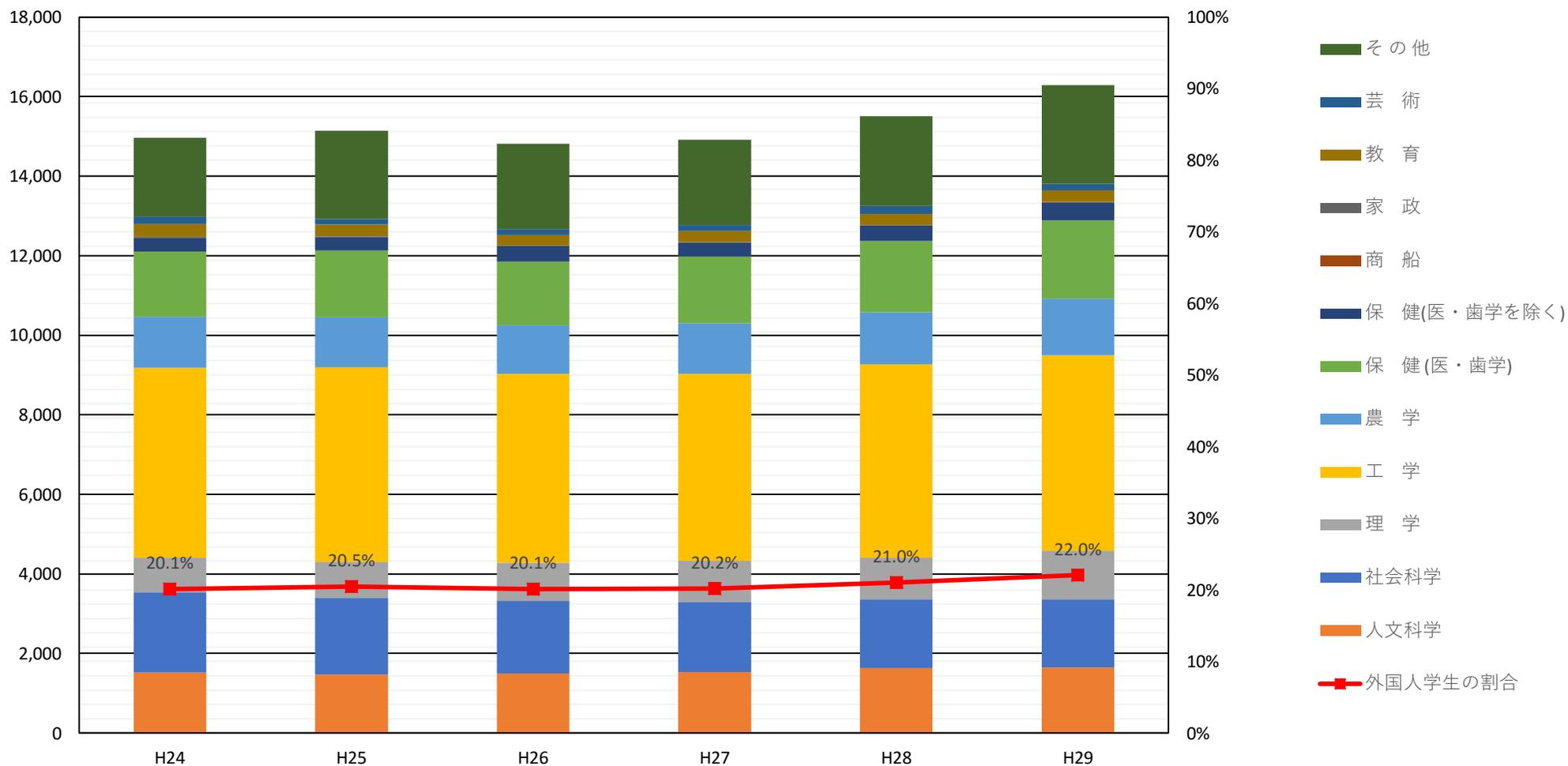
■ 大学院に在籍する外国人学生数(分野別推移)

● 近年、大学院における外国人学生は、全分野において増加傾向にある。



博士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

● 近年、博士課程における外国人学生は、ほぼ横ばいである。

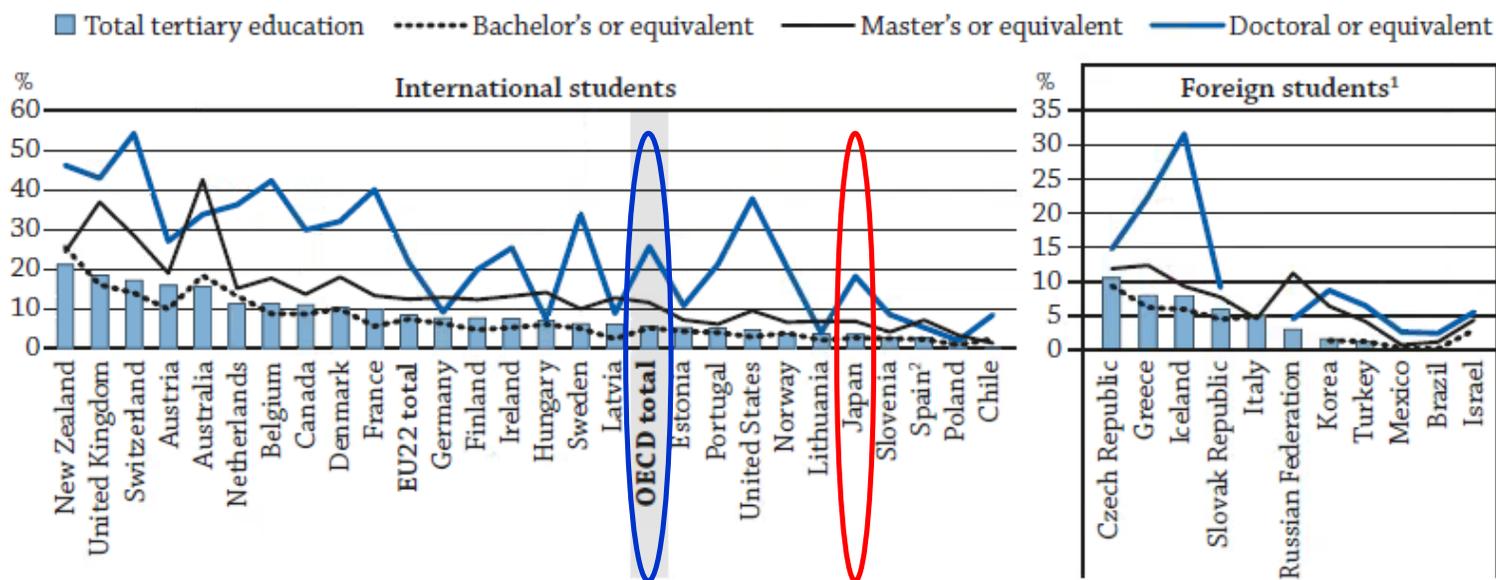


■ 高等教育機関に在籍する留学生または外国人学生の割合(2015年)

- OECD加盟国では、在学者に占める留学生の割合は、博士課程または同等の学位プログラムでは26%、修士課程または同等の学位プログラムでは12%である。日本は博士課程で20%弱、修士課程で10%弱であり、OECD平均に届いていない。

Figure C4.1. Incoming student mobility in tertiary education, by ISCED level (2015)

International or foreign student enrolment as a percentage of total tertiary education



Note: Luxembourg (25.5% at bachelor's level, 71.1% at master's level and 87% at doctoral level) is an outlier and is not presented on the figure.

1. Foreign students are defined on the basis of their country of citizenship. In general, international students are a subset of foreign students. Data on foreign students are not comparable with data on international students and are therefore presented separately in the figure.

2. Total tertiary education excludes doctoral students.

Countries are ranked in descending order of the percentage of international (or foreign) students enrolled in tertiary education.

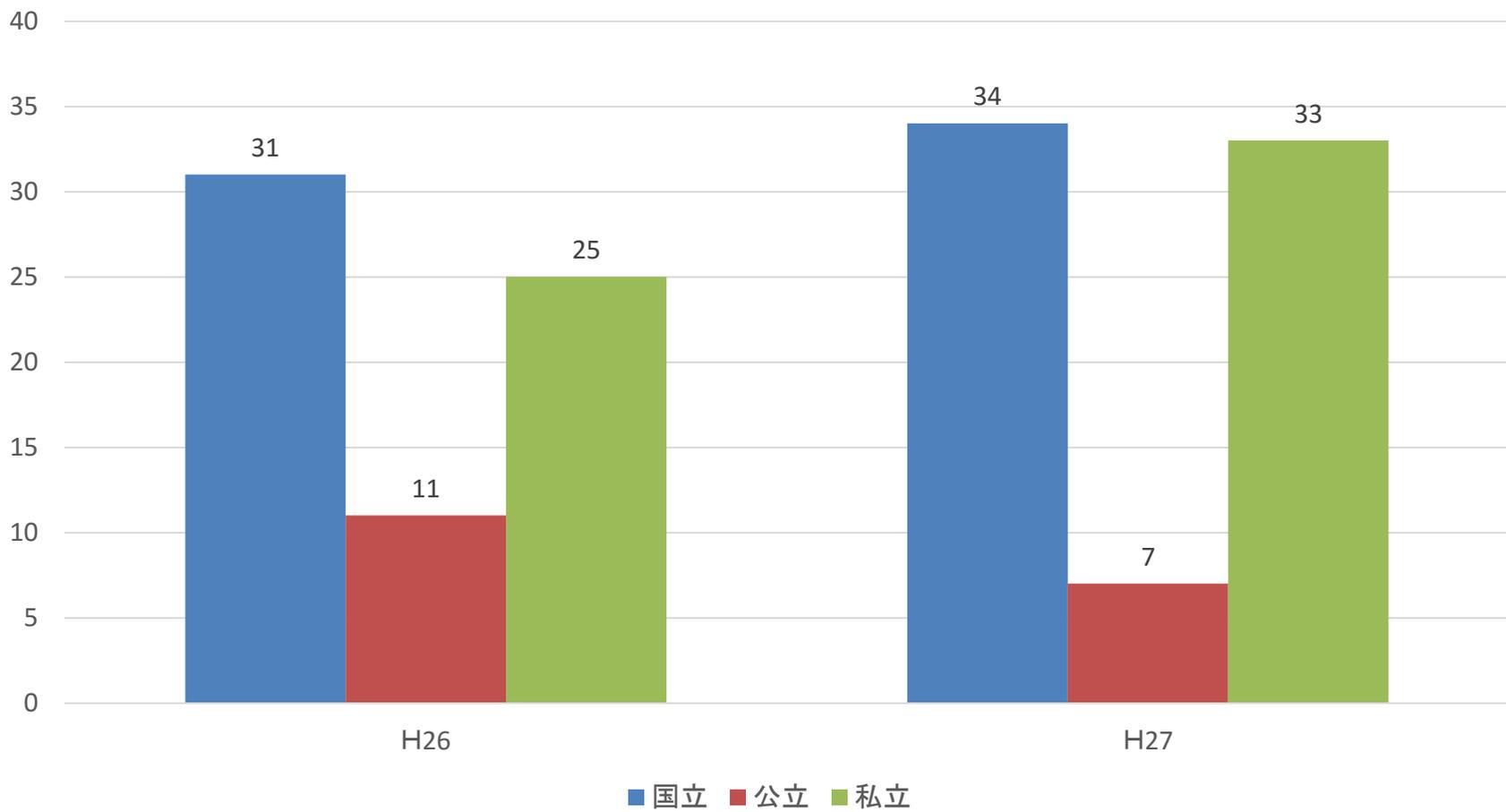
Source: OECD (2017), Table C4.1. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933558382>

Education at a Glance 2017 - © OECD 2017

■ 大学院における海外大学とのダブル・ディグリー実施大学数の推移

● 国立大学および私立大学において増加傾向。特に、私立大学の増加数が多い。



■ 大学院における海外大学とのジョイント・ディグリー実施大学一覧

● 我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー等 国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」(平成26年11月14日中央教育審議会大学分科会 大学のグローバル化に関するワーキンググループ)策定後、プログラム開設が進む。

平成30年9月現在

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻 (D)	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻 (D)	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (D)	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工芸科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻 (M)	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成29年4月
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ポルドー大学 国立台湾大学	フランス 中国	国際連携食料健康科学専攻 (M)	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻 (M)	平成29年9月
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻 (M)	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科 (学部)	平成30年4月
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (D)	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻 (D)	平成30年4月
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻 (D)	平成30年10月 (予定)
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成30年10月 (予定)
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (M)	平成31年4月 (予定)
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (D)	平成31年4月 (予定)

(3) 各課程ごとに求められる教育

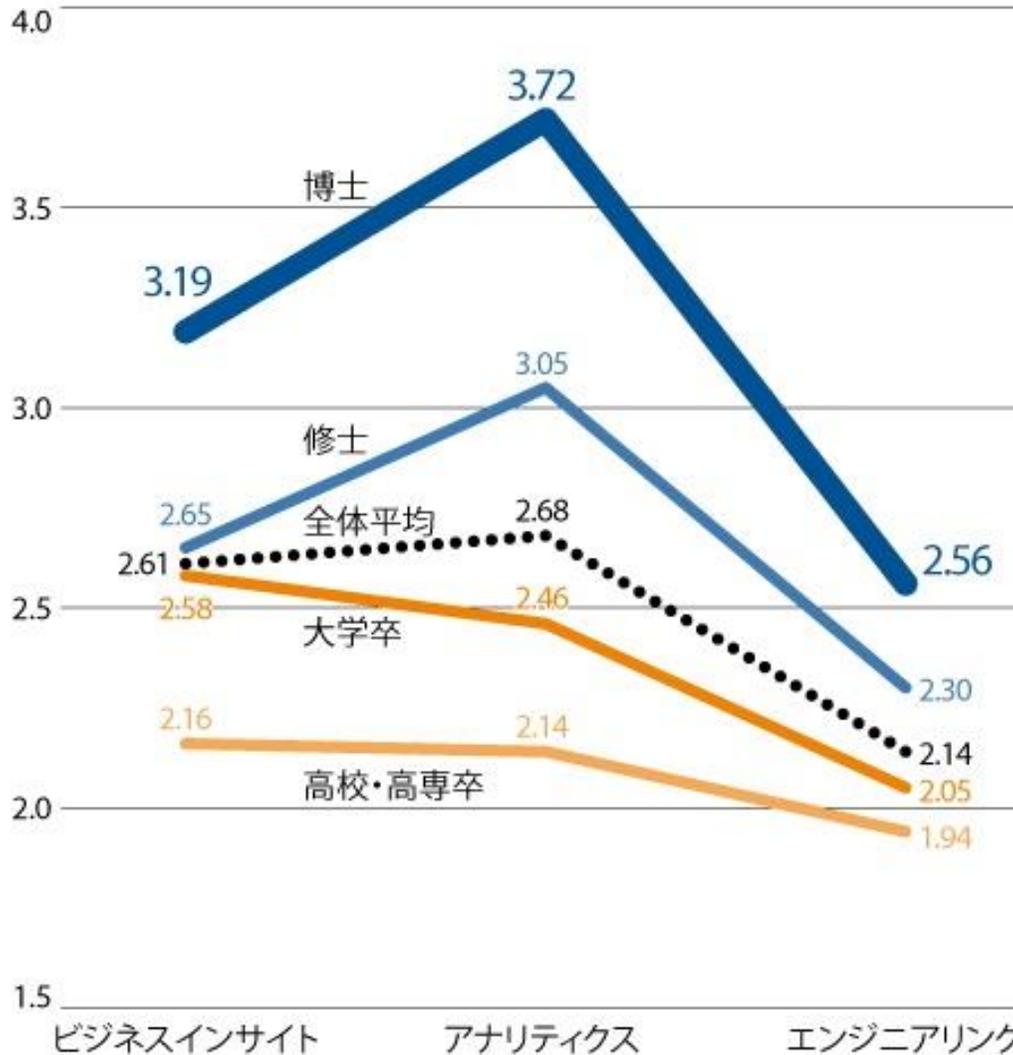
①博士号取得者に対する期待・評価

■ 博士号取得者への期待

博士号取得者は全ての領域で高評価

図A 最終学歴とスキルレベルの関係分析と得られた示唆

n=325

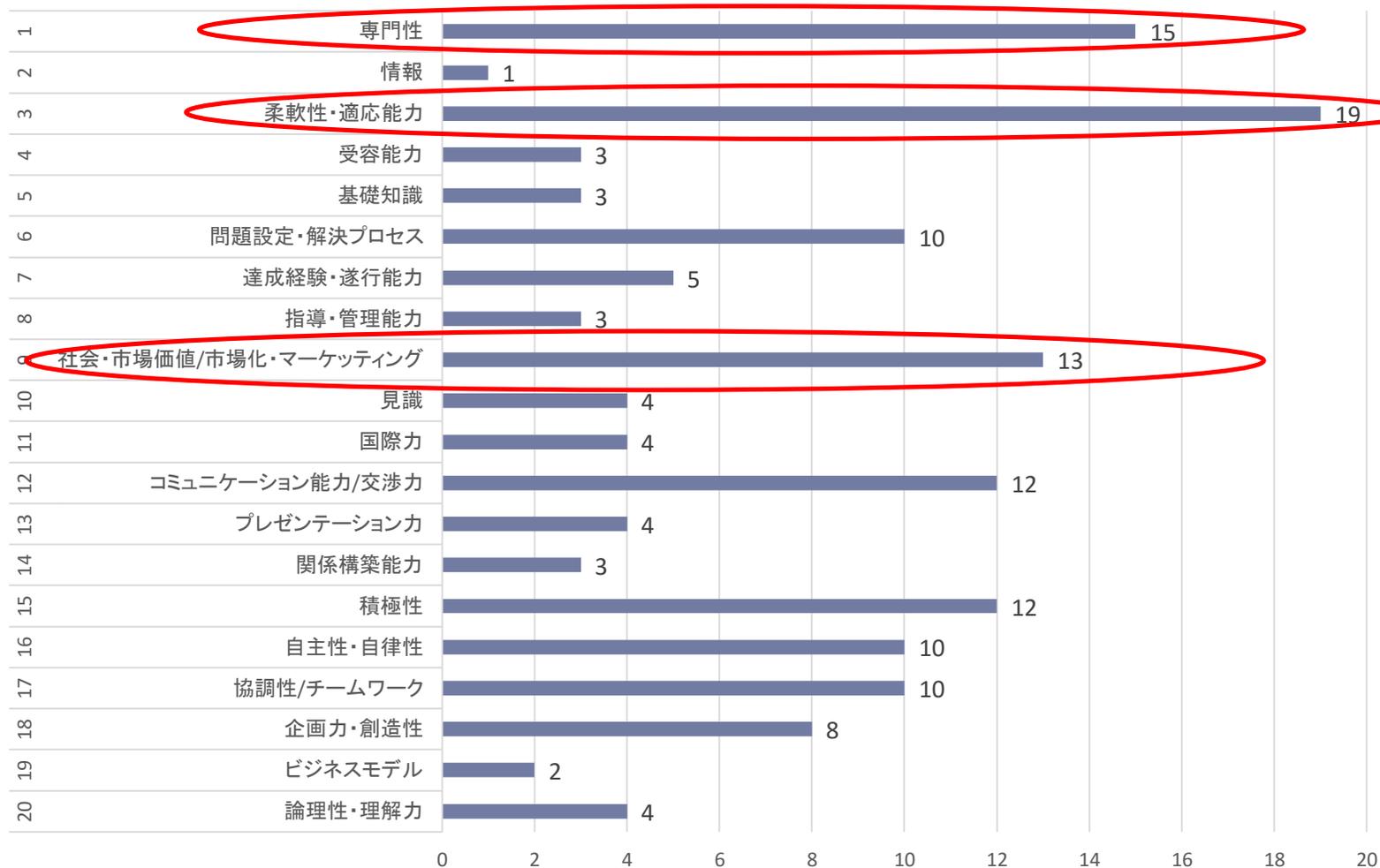


スキル平均値は、ビジネスインサイト（11問）、アナリティクス（12問。一部設問はエンジニアリングと共通）、エンジニアリング（13問。一部設問はアナリティクスと共通）の平均値を算出（小数点第2位まで）。数値は、5：経験を基に他者を指導できる、4：独力でできる、3：サポートを得られればできる、2：経験はないが知識はある、1：経験も知識もない、をそれぞれ表す。

※日本国内で就業するデータ利活用人材を対象にアンケートを実施し、325人からの回答を集計
 出典：日経コンピューター平成29年2月16日 掲載
 (ITスキル研究フォーラム「データ利活用人材実態調査」)

企業が博士人材に期待する能力やスキル

- 「柔軟性・適応能力」、「専門性」に加え、「社会・市場価値」を判断できる能力を求める割合が高い。
- 調査報告書上の考察においては、企業は専門性自体は評価しているものの、現在の専門性に固執することはそれ以上に求められる「柔軟性」を阻害することにならないか、懸念がみられる旨言及されている。

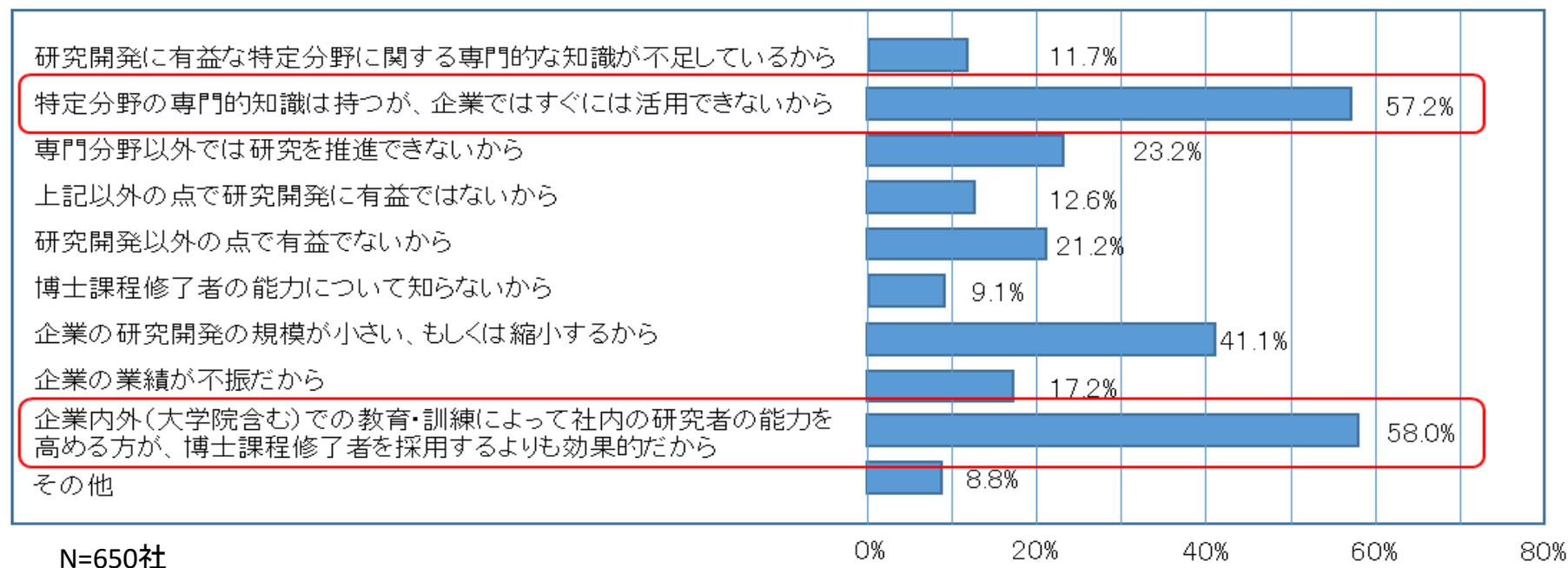


※企業25社に対するインタビュー議事録の再分析により、意見を抽出

出典：科学技術・学術政策研究所「博士課程在籍者のキャリアパス等に関する意識調査 -フォーカス・グループ・インタビューからの考察-」2017年9年

民間企業が博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由

- 研究開発者として、過去5年間に民間企業が博士課程修了者を採用しない理由としては、「企業内外(大学院含む)での教育・訓練によって社会の研究者の能力を高める方が効果的だから」、「特定分野の専門的知識を持つが、企業ではすぐには活用できないから」という回答が多い。



※本調査の対象は、研究開発を実施しており、かつ 資本金1億円以上の企業であること。

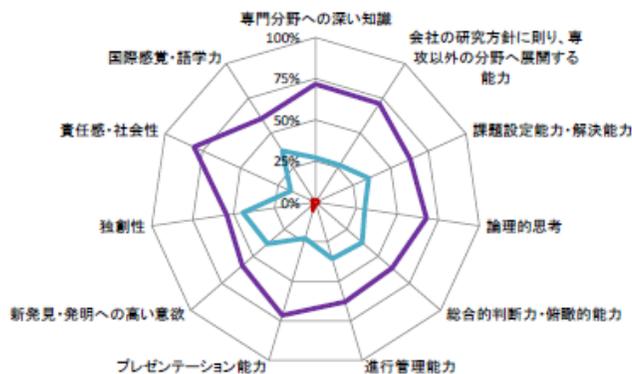
※過去5年間に博士課程修了者の採用実績のない企業のうち、博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由として、「採用する必要がない」、「採用する必要があるが、募集(採用活動)を行わなかった」、「応募があったが、不採用とした」と回答した企業を対象として調査。なお、研究開発者を採用していない企業も調査対象に含む。

取得学位別学生の採用後の企業の評価

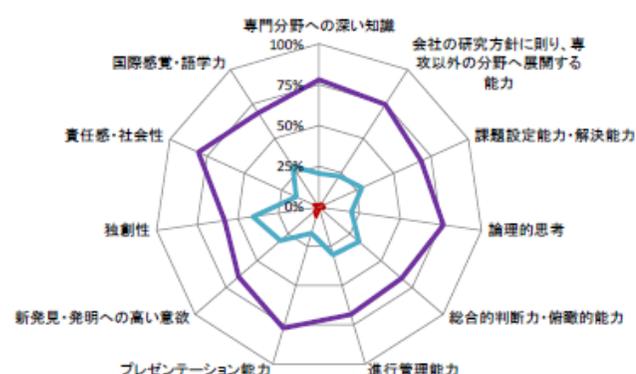
- 企業の博士号取得者に対する採用後の印象は、総じて学士号・修士号取得者より上回っており、「期待を上回る」「ほぼ期待通り」と回答した企業の割合は約8割。

学生の採用後の印象

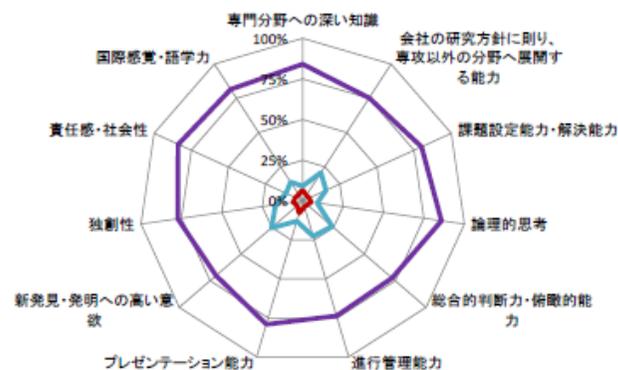
A. 学士号取得者



B. 修士号取得者



C. 博士号取得者



● 期待を上回った ● ほぼ期待通り ● 期待を下回った

※文部科学省「平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告」より科学技術・学術政策研究所が作成。924社より回答のあった結果をとりまとめたもの。

② 専門職大学院

■ 専門職大学院を置く大学数及び専攻数

年度別専門職大学院数

※文部科学省調べ

H30.5.1現在

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
130校	128校	128校	124校	122校	114校	117校	122校	119校

分野別専門職大学院数（H30）

分野	国立		公立		私立		株立		専攻数 合計	大学数 合計
	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数		
ビジネス・MOT	11	11	3	3	14	14	1	1	29	29
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	2	2	0	0	7	7
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	4	4	0	0	6	6
法科大学院	16	16	2	2	21	21	0	0	39	39
教職大学院	47	47	0	0	7	7	0	0	54	54
その他	1	1	4	3	11	10	1	1	17	15
合計									169	119

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。

※ 平成30年度より学生募集停止中の大学・専攻は除く。

※ 知的財産分野の1専攻はその他に計上している。

分野別専攻数推移

(単位: 専攻数)

